事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	高齢者福祉課	担当班	高齢者班

事務事業名	コード	13500	地域包括支援センター運営事業	予算科目	会計	款	項	目
					一般	3	2	3

施策体系					
基本施策	25	地域包括ケアシステムの充実	根拠法令	介護保険法第115条の46（地域包括支援センター）	
施策の展開	52	地域包括ケアシステムの充実	戦略事業	221	地域包括支援センター運営事業
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業（重点施策）重4
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☑ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 19 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成＿年度～ 令和＿年度まで	地域包括支援センターは、高齢者が住みなれた地域で生活が続けられるように、介護・福祉・保険・医療など、様々な面で支援を行う総合相談機関として、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員等の3職種を配置し、高齢者福祉課内に設置。 業務内容は、1.介護予防ケアマネジメント業務（要支援者等に対するｹｱﾌﾟﾗﾝ作成）2.総合相談支援業務（高齢者の相談を受付）3.権利擁護業務（成年後見制度活用促進、高齢者虐待対応）4.包括的・継続的ｹｱﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ支援（介護支援専門員への支援）　5.多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築　6.地域ケア会議の実施など。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
平成19年4月1日に高齢者福祉課内に設置。 平成28年4月現在、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員を8人配置。	認知症施策、在宅医療・介護連携事業等を含めた地域包括ｹｱｼｽﾃﾑの構築への取り組み強化が必要。困難事例の増加の中、高い専門性を有する複数の職員を継続的・安定的確保が、現行の直営体制では困難が見込まれる。	特に無し

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）		単位：千円
1.燃料費・修繕料		
2.手数料・保険料	13	電子請求分電子証明書発行手数料
3.介護予防給付ケアプラン作成委託料	394	ケアプラン作成委託料
4.自動車重量税		
5.その他	2,204	地域包括支援センターシステム保守委託料・賃借料

② 特定財源の内訳（3年度の決算）		単位：千円
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他	454	介護予防サービス計画費収入

前年度増減理由	包括委託のため市が作成するプランが減少した。

		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費 費目内訳	1. 燃料費・修繕料	千円	11	5			
	2. 手数料・保険料	千円	13			13	
	3. 介護予防給付ケアプラン作成委託料	千円	4,502	4,724	4,928	394	44
	4. 自動車重量税	千円					
	5. その他	千円		1,340	1,467	2,204	1,467
事業費計（A）		千円	4,526	6,069	6,395	2,611	1,511
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円	4,526	5,346	5,519	454	43
	5. 一般財源	千円		723	876	2,157	1,468

従事職員数	常時 4 人	最大 ＿ 人 × ＿ 日 ＝ 延べ ＿ 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動
	3年度実績（3年度に行った主な活動） 4月から中央地区委託により、市内全域の相談業務を住民に身近な場所にある地域包括支援センターが対応している。市包括は後方支援を行う基幹型包括として、困難ケースの相談・同行訪問、連絡会の開催などネットワークづくりのための活動を実施した。

	③ 活動指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	介護予防ケアプラン作成件数（28年度から介護予防サービス計画件数のみ計上）	件	2,249	2,898	3,121	3,258	3,000
イ							

目的	② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）
対象	支援を要する高齢者や家族
意図	介護や日常生活の困りごとの相談機関として利用し、適切な支援を受けることができる。
対象	支援関係者
意図	支援を要する高齢者や家族を支えるため、支援関係者の連携・連絡体制が充実することができる。

	④ 成果指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	地域包括支援センターによる総合相談件数	件	3,418	3,725	3,890	6,027	5,000
イ	地域包括支援ネットワーク構築のための連携会議の開催回数	回	82	53	40	46	40

(4)事務事業優先度評価の結果

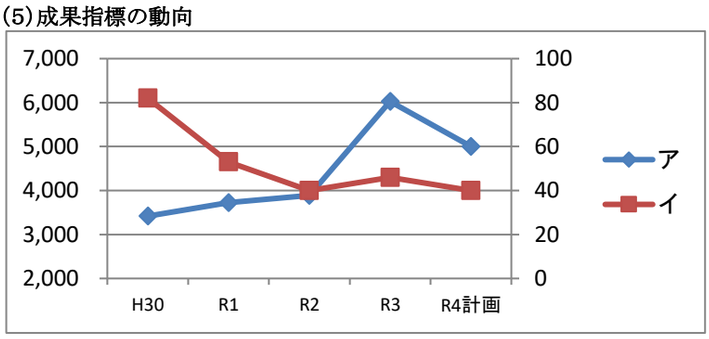
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通		⑤	
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度 評価結果	①			
	②③			
	④⑤⑥			(11)
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容		
① 進捗状況	☐ 完了　☑ 順調　☐ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難	
【コメント】（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）		
② 成果の状況	成果指標ア　成果指標のタイプ　↗　数値増＝成果向上　☑ 向上　☐ 横ばい　☐ 低下	
	成果指標イ　↗　数値増＝成果向上　☑ 向上　☐ 横ばい　☐ 低下	
【コメント】（低下の場合、その理由）		

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	1,147	307	165	2,137	△1,027
イ	32	△29	△13	6	△6

③ 今年度取組事項（4年度に取り組む主な事項について記載）	時期	内容
	毎月	地域包括支援センター連絡会を開催し、連携、情報共有を図る。
	随時	困難ケース等について関係機関との相談、対応。

今後の方向性			
	☐ 拡大	☑ 現状維持	☐ 見直し
	☐ 縮小	☐ 廃止・休止	☐ その他（　　）

地域包括ケアシステムのさらなる推進を図るため、医療・介護関係者や障害関係者など他機関との連携、ネットワークづくりを進めていく。

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	高齢者福祉課	担当班	高齢者班

事務事業名	コード	14000	緊急通報体制等整備事業	予算科目	会計	款	項	目
					一般	3	2	3

施策体系						
基本施策	26	高齢者福祉の充実	根拠法令	旭市高齢者日常生活用具給付等事業実施要綱		
施策の展開	54	見守り体制の構築	戦略事業	230	緊急通報体制等整備事業	
施策の展開			戦略事業			

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☑ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 17 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ___ 年度～ 令和 ___ 年度まで	65歳以上の在宅の寝たきり高齢者・ひとり暮らし高齢者に対し、日常生活用具を給付または貸与し、日常生活の便宜を図る。 ①ひとり暮らし高齢者等の日常生活における緊急時の連絡のため、緊急通報装置とペンダントを貸与する。 ②低所得者のひとり暮らし高齢者等に対して、福祉電話を貸与し、新規設置料・基本料金・撤去事務手数料を負担する。 ③低所得者の寝たきり高齢者、ひとり暮らし高齢者等に火災警報器・自動消火器を給付する。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
・平成17年7月1日の合併に伴い、要綱を制定。合併前の要綱〔平成4年旭市、平成4年飯岡町、平成元年海上町、平成6年干潟町〕を廃止。	今後、高齢者世帯の増加が見込まれることから、緊急通報装置の設置希望者も増加すると思われる。	・急に具合が悪くなった場合を考えると、その装置があることにより、すぐ連絡することが可能となり、安心して生活が出来る。 ・家族が仕事等で不在となり、日中、独居状態となってしまう高齢者にも緊急通報装置を設置して欲しい。（市民）

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）		単位：千円
1.委託料	8,416	緊急通報装置設置業務委託料
2.通信運搬費	0	福祉電話基本料
3.扶助費		

② 特定財源の内訳（3年度の決算）		単位：千円
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他	8,000	ふるさと応援基金繰入金

前年度増減理由	設置台数が増加したため。

		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費 費目内訳	1. 委託料	千円	7,252	7,251	7,781	8,416	9,161
	2. 通信運搬費	千円	21	21	13	0	33
	3. 扶助費	千円					
		千円					
		千円					
事業費計（A）		千円	7,273	7,272	7,794	8,416	9,194
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円	1,000	2,000	3,500	8,000	9,161
	5. 一般財源	千円	6,273	5,272	4,294	416	33

従事職員数	常時 1 人	最大 ___ 人 × ___ 日 ＝ 延べ ___ 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績（3年度に行った主な活動）

新規申請者受付・自己負担額の算定及び決定・緊急通報装置設置者の情報管理及び対応・契約事務等。

	③ 活動指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	緊急通報装置新規設置台数	台	36	39	56	53	51
イ	福祉電話年度内設置台数	台	1	1	1	0	1

目的

② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）

対象	65歳以上のひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯
意図	緊急時の通報体制の整備及び火災防止のための日常生活用具を給付又は貸与することにより、安心・安全な生活が維持出来る。
対象	
意図	

	④ 成果指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	緊急通報装置年度末設置台数	台	227	239	262	272	296
イ							

(4)事務事業優先度評価の結果

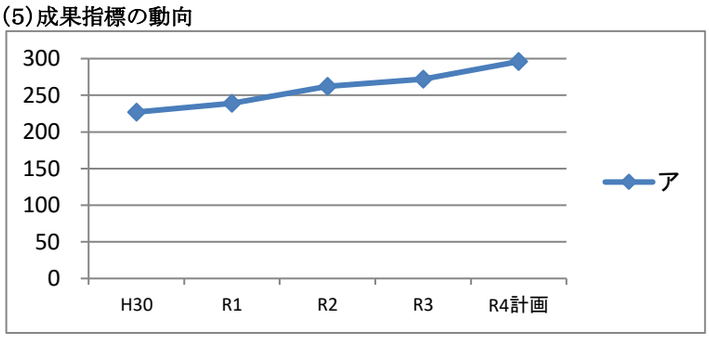
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい		②	
	普通			
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度評価結果	①			
	②③	(2)		
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況
【コメント】
（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）

☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

② 成果の状況
【コメント】
（低下の場合、その理由）

成果指標ア	成果指標のタイプ	↗	数値増＝成果向上	☑ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下
成果指標イ				☐ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	4	12	23	10	24
イ					

③ 今年度取組事項
（4年度に取り組む主な事項について記載）

時期	内容
令和5年3月末まで	広報等で周知を行い、設置率の向上を目指す。

今後の方向性
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☑ 現状維持
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 見直し
- ☐ その他（　　）

令和5年3月末で長期契約期間が経過するため、契約更新の準備を進めるとともに、引き続き、緊急通報装置について周知等を行い、設置台数の向上を目指す。

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	高齢者福祉課	担当班	高齢者班

事務事業名	コード	52224	認知症高齢者等SOSネットワーク事業	予算科目	会計	款	項	目
					介護	－	－	－

施策体系					
基本施策	25	地域包括ケアシステムの充実	根拠法令	旭市認知症高齢者等SOSネットワーク事業実施要綱	
施策の展開	52	地域包括ケアシステムの充実	戦略事業	224	認知症高齢者等SOSネットワーク事業
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 27 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成＿年度～ 令和＿年度まで	行方不明になる恐れのある認知症高齢者または若年性認知症患者等の所在が不明となった場合に、地域の協力を得て早期に発見できるよう関係機関の支援体制を構築することにより、認知症高齢者等の安全の確保及びその家族等への支援を図ることを目的とする。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
高齢化社会が進展する中で、行方不明となり各警察署で保護する認知症高齢者等が増加しているという背景から市町村等に対して警察から協力依頼があり、孤立化防止のネットワーク事業の一つとして事業を実施していたが、平成31年度より認知症に特化した事業として新たに開始した。	今後、高齢者の増加が見込まれることから、認知症高齢者等が増加すると思われる。	特になし

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)		単位:千円

② 特定財源の内訳(3年度の決算)		単位:千円
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	特になし

		単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
事業費 費目内訳		千円					
		千円					
		千円					
		千円					
		千円					
事業費	事業費計 (A)	千円					
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円					

従事職員数	常時 1 人	最大 ＿ 人 × ＿ 日 ＝	延べ ＿ 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績(3年度に行った主な活動)
- ・新規事前登録受付
- ・新規事前登録者に関する警察への情報提供

③ 活動指標名		単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	新規事前登録者数	件			15	16	20
イ							

目的

② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)

対象	徘徊のおそれのあるおおむね65歳以上の高齢者
意図	行方不明になった際に速やかに発見活動を開始する
対象	
意図	

④ 成果指標名		単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	事前登録者数	件			28	34	46
イ	協力機関	所			47	47	48

(4)事務事業優先度評価の結果

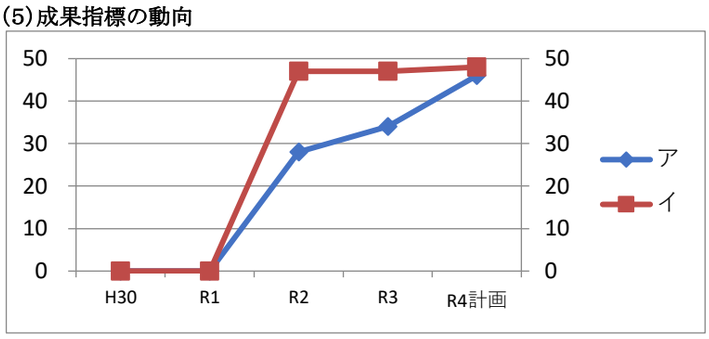
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通		⑤	
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度 評価結果	①			
	②③			
	④⑤⑥	(4)		
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況	☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難
【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	

② 成果の状況

	成果指標のタイプ			
成果指標ア	↗	数値増＝成果向上	☑ 向上	☐ 横ばい　☐ 低下
成果指標イ	↗	数値増＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい　☐ 低下

【コメント】(低下の場合、その理由)

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	0		28	6	12
イ	0		47	0	1

③ 今年度取組事項(4年度に取り組む主な事項について記載)

時期	内容
通年	・新規事前登録受付 ・新規事前登録者に関する警察への情報提供 ・新規協力機関登録

今後の方向性
- ☐ 拡大　☑ 現状維持　☐ 見直し
- ☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ その他(　　)

継続して実施

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	高齢者福祉課	担当班	介護保険班

事務事業名	コード	73600	訪問型サービス事業	予算科目	会計	款	項	目
					介護	5	1	1

施策体系						
基本施策	26	高齢者福祉の充実	根拠法令	介護保険法第115条の45第1項第1号イ等		
施策の展開	53	健康づくりを通じた支えあい	戦略事業	999	総合戦略に記載は無いが施策の展開にぶら下がる事業	
施策の展開			戦略事業			

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 28 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成＿年度～ 令和＿年度まで	要支援者等の介護予防を目的として、ホームヘルパー等が要支援者等の自宅を訪問し、食事や掃除、洗濯、買い物などの身体介護や生活援助を行なう事業。市が指定するサービス事業者が利用者に対してサービスを実施した場合に、当該事業者に対して事業費を支給する。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
介護保険法の改正に伴い、予防給付のサービス（介護予防訪問介護）の一部を地域支援事業へ移行することとなる。市では平成28年3月1日から現行相当サービスの移行のみにより開始。	これまでは国の基準による全国一律のサービスのみの実施であったが、市独自の基準による等多様なサービスの実施が可能となったことから、地域の実情に応じたサービスの充実が課題となっている。	特になし（今後、サービスの充実を図るため、地域のニーズ等の把握に努める）

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）　単位：千円

1.訪問型サービス事業費	21,993	負担金

② 特定財源の内訳（3年度の決算）　単位：千円

1.国庫支出金	5,498	地域支援事業交付金
2.都道府県支出金	2,749	地域支援事業交付金
3.地方債		
4.その他	8,687	地域支援事業交付金

前年度増減理由	サービス件数の増

		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費 費目内訳	1. 訪問型サービス事業費	千円	20,942	20,214	19,223	21,993	29,557
		千円					
		千円					
		千円					
		千円					
事業費計（A）		千円	20,942	20,214	19,223	21,993	29,557
財源	1. 国庫支出金	千円	5,235	5,054	4,806	5,498	7,389
	2. 都道府県支出金	千円	2,617	2,527	2,403	2,749	3,695
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円	8,271	7,985	7,593	8,687	11,675
	5. 一般財源	千円	4,819	4,648	4,421	5,059	6,798

従事職員数	常時 1 人	最大 ＿ 人 × ＿ 日 ＝ 延べ ＿ 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績（3年度に行った主な活動）

要支援、総合事業対象者へ自立支援を目的に、ホームヘルパーが自宅に訪問し、食事や掃除、買い物などの生活援助や入浴介助等の身体介護を行う事業。市が指定するサービス事業者が利用者に対してサービスを提供した場合に介護保険制度の基準額により、当該事業者へ事業費を支給する。

目的

② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）

対象	要支援1及び2の者、または厚生労働大臣が定める基準に該当する事業対象者
意図	要支援状態からの自立の促進や重度化予防
対象	
意図	

	③ 活動指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	利用件数	件	1,271	1,261	1,201	1,318	1,182
イ							

	④ 成果指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	前年度に対する利用件数の増加率	%	96.1	99.2	95.2	109.7	89.7
イ							

(4)事務事業優先度評価の結果

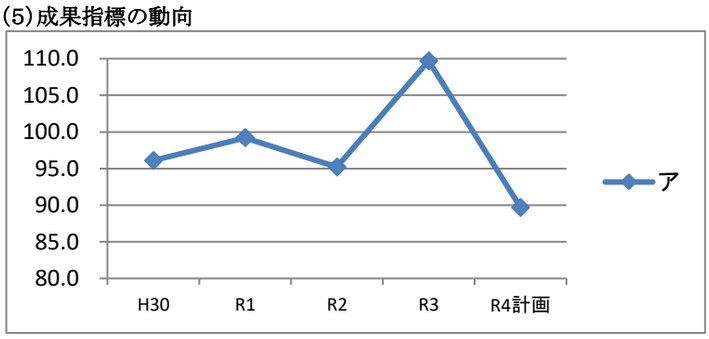
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通		⑤	
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度評価結果	①			
	②③			
	④⑤⑥	(4)		
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況
【コメント】
（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）

☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

② 成果の状況
【コメント】
（低下の場合、その理由）

成果指標ア	成果指標のタイプ	↗	数値増＝成果向上	☑ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下
成果指標イ				☐ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	△17.6	3.1	△4.0	14.5	△20.0
イ					

③ 今年度取組事項
（4年度に取り組む主な事項について記載）

時期	内容
通年	国の基準に従い多様なサービス等の事業を新設 住民主体による助け合いサービスや短期集中C型サービスにより給付費の縮減を図る

今後の方向性
- ☑ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 現状維持
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 見直し
- ☐ その他（　　）

多様なサービスを拡充

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	高齢者福祉課	担当班	介護保険班

事務事業名	コード	73700	通所型サービス事業	予算科目	会計	款	項	目
					介護	5	1	1

施策体系					
基本施策	26	高齢者福祉の充実	根拠法令	介護保険法第115条の45第1項第1号ロ等	
施策の展開	53	健康づくりを通じた支えあい	戦略事業	999	総合戦略に記載は無いが施策の展開にぶら下がる事業
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 28 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ＿ 年度～ 令和 ＿ 年度まで	要支援者等の介護予防を目的として、通所介護施設において食事、入浴など日常生活上の支援や、生活行為向上のための支援を日帰りで行う事業。市が指定するサービス事業者が利用者に対してサービスを実施した場合に、当該事業者に対して事業費を支給する。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
介護保険法の改正に伴い、予防給付のサービス（介護予防通所介護）の一部を地域支援事業へ移行することとなる。市では平成28年3月1日から現行相当サービスの移行のみにより開始。	これまでは国の基準による全国一律のサービスのみの実施であったが、市独自の基準による等多様なサービスの実施が可能となったことから、地域の実情に応じたサービスの充実が課題となっている。	特になし（今後、サービスの充実を図るため、地域のニーズ等の把握に努める）

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）　単位：千円

1.通所型サービス事業費	102,026	負担金

② 特定財源の内訳（3年度の決算）　単位：千円

1.国庫支出金	25,507	地域支援事業交付金
2.都道府県支出金	12,753	地域支援事業交付金
3.地方債		
4.その他	40,300	地域支援事業交付金

前年度増減理由	サービス件数の増。

			単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費	費目内訳	1. 通所型サービス事業費	千円	99,978	109,403	96,632	102,026	79,892
			千円					
			千円					
			千円					
			千円					
	事業費計（A）		千円	99,978	109,403	96,632	102,026	79,892
	財源	1. 国庫支出金	千円	24,994	27,351	24,158	25,507	20,962
		2. 都道府県支出金	千円	12,497	13,675	12,079	12,753	9,986
		3. 地方債	千円					
		4. その他	千円	39,491	43,214	38,170	40,300	31,557
		5. 一般財源	千円	22,996	25,163	22,225	23,466	17,387

従事職員数	常時 1 人	最大 ＿ 人 × ＿ 日 ＝ 延べ ＿ 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績（3年度に行った主な活動）

要支援、総合事業対象者へ介護予防を目的に、食事や入浴など日常生活上の支援や介護予防のための運動を通所介護施設において、市が指定するサービス事業者が利用者に対してサービスを提供した場合に介護保険制度の基準額により、当該事業者へ事業費を支給する。

目的

② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）

対象	要支援1及び2の者、または厚生労働大臣が定める基準に該当する事業対象者
意図	要支援状態からの自立の促進や重度化予防
対象	
意図	

	③ 活動指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	利用件数	件	4,653	5,110	4,523	4,787	4,788
イ							

	④ 成果指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	前年度に対する利用件数の増加率	%	107.2	109.8	88.5	105.8	100.0
イ							

(4)事務事業優先度評価の結果

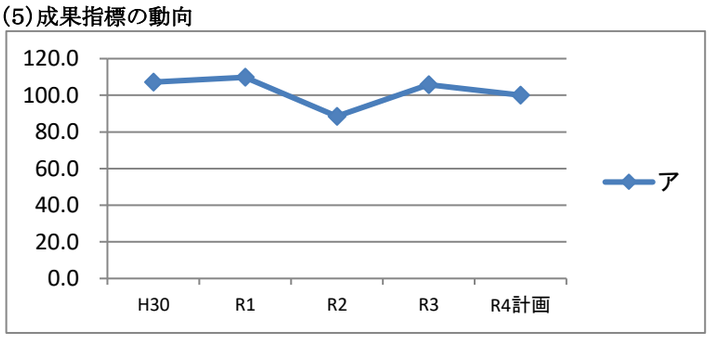
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通		⑤	
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度 評価結果	①			
	②③			
	④⑤⑥			(11)
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況
【コメント】
（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）

☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

② 成果の状況
【コメント】
（低下の場合、その理由）

成果指標ア	成果指標のタイプ	↗	数値増＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下
成果指標イ				☐ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下

成果動向	比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
	ア	△19.1	2.6	△21.3	17.3	△5.8
	イ					

③ 今年度取組事項
（4年度に取り組む主な事項について記載）

時期	内容
令和4年度	国の基準に従い多様なサービス等の事業を新設する。 住民主体による助け合いサービスや短期集中C型サービスにより給付費の縮減を図る

今後の方向性
- ☑ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 現状維持
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 見直し
- ☐ その他（　　）

多様なサービスを拡充

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	高齢者福祉課	担当班	高齢者班

事務事業名	コード	73900	介護予防ケアマネジメント事業	予算科目	会計	款	項	目
					介護	5	1	2

施策体系						
基本施策	26	高齢者福祉の充実	根拠法令	介護保険法第115条45第1項第1号二		
施策の展開	53	健康づくりを通じた支えあい	戦略事業	999	総合戦略に記載は無いが施策の展開にぶら下がる事業	
施策の展開			戦略事業			

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 19 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成　年度～ 令和　年度まで	要支援認定者及び介護予防・日常生活支援総合事業対象者(国が定める基準により要支援認定相当と判断される方)に対して、要介護状態になることの予防と日常生活の自立支援を目的として、地域包括支援センター・委託居宅介護支援事業所が、介護予防ケアプランの作成及び支援を行う。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
平成18年介護保険法の改正により「要介護状態となることを予防するため」として要支援認定者の予防給付、地域支援事業による介護予防事業及び介護予防ケアマネジメントとして位置づけされた。	高齢者の増加とともに要支援認定者も増加し支援対象者は年々増加傾向。また28年度より総合事業開始により要支援認定者に加え、事業対象者もケアマネジメントの対象となっている。	利用者の意向の確認と心身の状態に合わせたケアプラン作成、支援を行い身近な相談先となっている。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)		単位:千円
1.委託料	18,039	介護予防ケアマネジメント費作成委託料
2.車両購入費		
3.その他		

② 特定財源の内訳(3年度の決算)		単位:千円
1.国庫支出金	4,510	地域支援事業交付金
2.都道府県支出金	2,255	地域支援事業交付金
3.地方債		
4.その他	7,125	地域支援事業繰入金・地域支援事業支援交付金

前年度増減理由	包括委託による事業費の減

		単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
事業費 費目内訳	1. 委託料	千円	16,257	24,185	22,981	18,039	18,556
	2. 車両購入費	千円					
	3. その他	千円	625	804	2,494		
		千円					
		千円					
事業費計 (A)		千円	16,882	24,989	25,475	18,039	18,556
財源	1. 国庫支出金	千円	4,220	4,377	6,369	4,510	4,639
	2. 都道府県支出金	千円	2,110	2,189	3,184	2,255	2,320
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円	6,668	6,916	10,063	7,125	7,330
	5. 一般財源	千円	3,884	11,507	5,859	4,149	4,267

従事職員数	常時 4 人	最大　人 × 　日 = 延べ　人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段 ① 主な活動	
3年度実績(3年度に行った主な活動)	県の指導のもと、総合事業の見直しがあり、R4.4月～再自立支援のため、介護予防ケアマネジメントの分類について変更準備を進めた。

③ 活動指標名		単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	介護予防ケアプラン作成総件数(介護予防ケアマネジメント原案作成)	件	4,282	4,225	3,922	3,882	3,936
イ	地域包括支援センター活動状況 介護予防支援事業に係るケアプラン作成・相談支援　対応延件数(一般会計分含む)	件	2,854	3,471	2,899	3,226	3,226

目的 ② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	
対象	要支援認定者および事業対象者
意図	要支援・要介護状態の重度化を防ぎ住み慣れた地域で自立した生活を送ることができる。
対象	
意図	

④ 成果指標名		単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	要支援・要介護認定者に占める要介護認定者の割合(要介護認定者数／(要介護認定者数＋要支援認定者数))	%	81.5	81.3	81.3	81.3	81.3
イ							

(4)事務事業優先度評価の結果

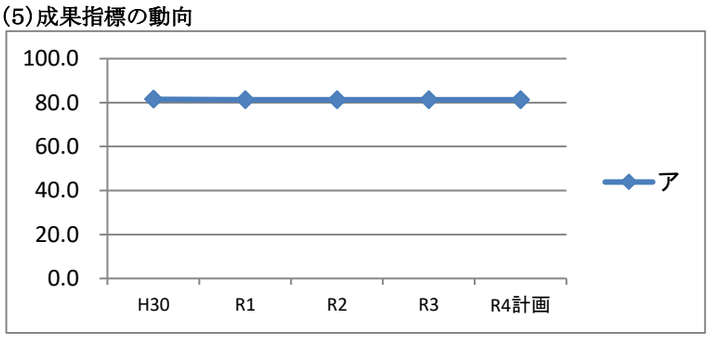
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通		⑤	
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度評価結果	①			
	②③			
	④⑤⑥	(4)		
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容 ① 進捗状況	☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難
【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	

② 成果の状況	成果指標ア	成果指標のタイプ	↗	数値増＝成果向上	☐ 向上　☑ 横ばい　☐ 低下
	成果指標イ				☐ 向上　☐ 横ばい　☐ 低下
【コメント】(低下の場合、その理由)					

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	△1.2	△0.2	0.0	0.0	0.0
イ					

③ 今年度取組事項(4年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性	☐ 拡大　☑ 現状維持　☐ 見直し ☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ その他(　　)
	通年	要介護状態になることを防ぎ、自立した生活がおくれるよう相談支援、ケアプラン作成を実施。委託包括からの相談等にも随時対応していく。		

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	高齢者福祉課	担当班	高齢者班

事務事業名	コード	74000	介護予防普及啓発事業	予算科目	会計	款	項	目
					介護	5	2	1

施策体系					
基本施策	26	高齢者福祉の充実	根拠法令	介護保険法115条の46第1項	
施策の展開	53	健康づくりを通じた支えあい	戦略事業	227	介護予防普及啓発事業
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☐ 単年度繰返 ☑ 平成 18 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ___ 年度～ 令和 ___ 年度まで	高齢期の健康づくりを推進していくために、65歳以上の全ての高齢者を対象に、介護予防教室において講話や健康体操の実施、パンフレットの配布等を通して、介護予防に関する基本的な知識を普及する。主に出前講座の依頼を受け、地区集会施設等において、運動器の機能向上・低栄養の改善・口腔機能の向上・閉じこもり予防・認知症予防等の介護予防教室を開催。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
平成18年、介護保険制度の地域支援事業における、介護予防事業創設に伴い、全ての高齢者を対象とする、1次予防事業として事業開始となった。	・28年度から総合事業の一般介護予防事業に位置づけ。 ・課題は知識の普及にとどまり、生活習慣の改善など行動変容までは結びつきにくいことから、今後は高齢者自らが主体的に介護予防及び健康づくりを推進できるような取り組みが必要。	出前講座を通して、参加者より介護予防の必要性を感じることができた等の声がある。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)　単位:千円

1.報償金		
2.消耗品費	89	指導用パンフレット代

② 特定財源の内訳(3年度の決算)　単位:千円

1.国庫支出金	22	地域支援事業交付金
2.都道府県支出金	11	地域支援事業交付金
3.地方債		
4.その他	35	地域支援事業繰入金

前年度増減理由	新型コロナウイルス感染防止のため活動自粛していたものが再開したため。

		単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
事業費 費目内訳	1. 報償金	千円					23
	2. 消耗品費	千円	143	126	25	89	74
		千円					
		千円					
		千円					
	事業費計 (A)	千円	143	126	25	89	97
財源	1. 国庫支出金	千円	35	32	6	22	24
	2. 都道府県支出金	千円	17	16	3	11	12
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円	56	50	10	35	38
	5. 一般財源	千円	35	28	6	21	23

従事職員数	常時	4 人	最大	人 ×	日 =	延べ	人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績(3年度に行った主な活動)

地域での介護予防教室の開催。
感染症流行下においては、対象者へのフレイル予防チラシの郵送・配布などを行った。

	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	健康教育実施回数	回	28	12	9	12	15
イ							

目的

	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)
対象	全ての高齢者
意図	正しい介護予防の知識をもち、健康づくりを通して、要介護状態の防止、または要介護状態の軽減・悪化を防ぐことができる。
対象	
意図	

	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	健康教育受講者数	人	1,410	728	1,641	592	600
イ	健康教育の受講を通して、介護予防に取り組みたいと思った者の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(4)事務事業優先度評価の結果

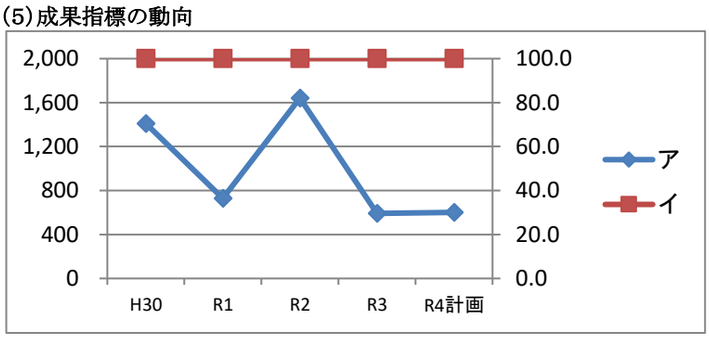
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通		⑤	
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度評価結果	①			
	②③			
	④⑤⑥	(4)		
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況　☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)

② 成果の状況

	成果指標のタイプ					
成果指標ア	↗	数値増＝成果向上	☐ 向上	☐ 横ばい	☑ 低下
成果指標イ	↗	数値増＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下

【コメント】(低下の場合、その理由)

感染予防のため、教室参加人数の制限によるものが考えられる。

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	293	△682	913	△1,049	8
イ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

③ 今年度取組事項(4年度に取り組む主な事項について記載)

時期	内容
随時	地域のふれあい交流会や講座の再開時には職員を派遣し、介護予防について周知を図る。

今後の方向性
- ☐ 拡大　☑ 現状維持　☐ 見直し
- ☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ その他 (　　)

随時　感染症発生状況を見ながら事業を進めていく。

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	高齢者福祉課	担当班	高齢者班

事務事業名	コード	74100	地域介護予防活動支援事業	予算科目	会計	款	項	目
					介護	5	2	1

施策体系						
基本施策	26	高齢者福祉の充実	根拠法令	介護保険法第115条の45（地域支援事業）		
施策の展開	53	健康づくりを通じた支えあい	戦略事業	228	地域介護予防活動支援事業	
施策の展開			戦略事業			

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 18 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ___ 年度～ 令和 ___ 年度まで	平成18年度の介護保険制度改正時に地域支援事業が創設された。その内の一つである地域介護予防活動支援事業は、地区組織の育成・支援を目的としており、これまで民生委員や保健推進員など地区組織に対する介護予防教室や講演会を実施してきた。 平成27年度の制度改正で、介護予防・日常生活支援総合事業がスタートし、市独自の多様なサービスが実施可能となった。地域のボランティア・介護予防のリーダーとして、高齢者の通いの場をサポートする、介護予防サポーター養成講座を、旭中央病院リハビリテーション科ほか関係機関の協力のもと開催している。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
地域づくりに資する既存の地区組織等の育成・支援とともに、平成27年度から新規に介護予防サポーター養成講座（初級編）を1コース開催している。	介護予防サポーターの養成を開始したばかりであり、今後の活動・育成など未確定の事項がある。また教室開催にあたり、関係機関との連絡調整が必要。	27年度受講者アンケートでは「学ぶことができて良かった」「都合がつけばボランティアとして協力したい」という意見が多く聞かれた。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）		単位：千円
1.報償費		
2.需用費	91	消耗品（パンフレット、健康教育教材等）
3.備品購入費		
	34	通信運搬費

② 特定財源の内訳（3年度の決算）		単位：千円
1.国庫支出金	31	地域支援事業交付金
2.都道府県支出金	16	地域支援事業交付金
3.地方債		
4.その他	49	地域支援事業繰入金・地域支援事業支援交付金

前年度増減理由	

		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費 費目内訳	1. 報償費	千円	51				23
	2. 需用費	千円	303	244	75	91	150
	3. 備品購入費	千円	117				
		千円		47			
		千円			63	34	
事業費計（A）		千円	471	291	138	125	173
財源	1. 国庫支出金	千円	117	73	35	31	43
	2. 都道府県支出金	千円	58	36	17	16	22
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円	185	115	55	49	69
	5. 一般財源	千円	111	67	31	29	39

従事職員数	常時	4 人	最大	人 ×	日 =	延べ	人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績（3年度に行った主な活動）

コロナ禍で住民主体の通いの場など活動自粛が多かった。11～12月頃、活動再開団体の状況について団体リーダーやサポーターへ聞き取り調査を実施。再開していた団体には感染予防の健康教育などを行った。

	③ 活動指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	講座・研修会の開催回数	回	76	58	38	56	60
イ	介護予防サポーター養成講座（初級編）受講証授与人数	人	8	13	7	0	10

目的

	② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）
対象	地区組織や住民
意図	高齢者が安心して地域で暮らせるように、住民同士が支え合う地域づくりを行う。
対象	介護予防サポーター養成講座受講者
意図	高齢者を対象にした地域のサロンを自主的に開催したり、市主催の教室等で活動することができる。

	④ 成果指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	地域活動組織の育成・支援講座参加者数（延べ人数）	人	1,323	1,116	424	815	850
イ	介護予防サポーターが地域で活動した回数（延べ）	回	10	23	6	53	50

(4)事務事業優先度評価の結果

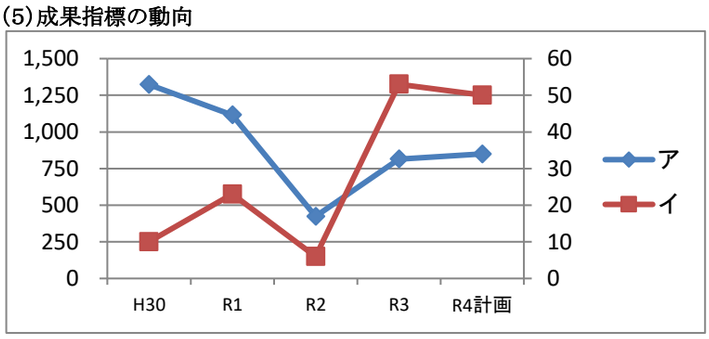
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい		②	
	普通			
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度評価結果	①			
	②③	(2)		
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況　☐ 完了　☑ 順調　☐ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

【コメント】（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）

② 成果の状況

	成果指標ア	成果指標イ
成果指標のタイプ	↗ 数値増＝成果向上	↗ 数値増＝成果向上
	☑ 向上　☐ 横ばい　☐ 低下	☑ 向上　☐ 横ばい　☐ 低下

【コメント】（低下の場合、その理由）

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	208	△207	△692	391	35
イ	△58	13	△17	47	△3

③ 今年度取組事項（4年度に取り組む主な事項について記載）

時期	内容	今後の方向性	
4月～	通いの場の活動状況について確認、必要に応じ活動再開支援を行う。	☐ 拡大　☐ 縮小　☑ 現状維持　☐ 廃止・休止　☐ 見直し　☐ その他（　　）	
4月～	感染症対策をしながら安全に、かつ自主的に活動できるよう、必要に応じサポートしていく。		

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	高齢者福祉課	担当班	高齢者班

事務事業名	コード	74450	在宅医療・介護連携推進事業	予算科目	会計	款	項	目
					介護	5	3	1

施策体系					
基本施策	25	地域包括ケアシステムの充実	根拠法令	介護保険法第115条	
施策の展開	52	地域包括ケアシステムの充実	戦略事業	225	在宅医療・介護連携推進事業
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 30 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成　年度～ 令和　年度まで	平成27年度の介護保険法改正により、法第115条の地域支援事業に新たに「在宅医療・介護連携推進事業」が位置づけられた。高齢者が疾病などを抱えても、自宅などの住み慣れた生活の場で療養し、自分らしい暮らしを続けることができるよう、医療・介護の関係者の連携により、包括的・継続的に支援してくことが必要とされる。全ての市町村で、平成30年4月から、原則8つの事業に取り組むこととされている。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
医療機関の入院日数の短縮が進み、早期の退院・リハビリが進められている。その中で、環境が変わっても安心して療養生活を送れるようにする体制を構築する。	診療報酬や入院ベッド数の問題 医療と介護の専門性や支援方針の違い 独居高齢者の増加による介護者不在や在宅療養の困難さ	医療機関とケアマネジャーの連携・情報共有が円滑に行われることで、退院に向けた調整やサービス導入の相談が早期に始められるようになる。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)		単位:千円
1.報償費		
2.需用費	156	研修用事務費、印刷製本費
② 特定財源の内訳(3年度の決算)		単位:千円
1.国庫支出金	60	
2.都道府県支出金	30	
3.地方債		
4.その他	30	

前年度増減理由	情報マップの更新、印刷のため

		単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
事業費 費目内訳	1. 報償費	千円					23
	2.需用費	千円			85	156	20
		千円					
		千円					
		千円					
事業費計 (A)		千円			85	156	43
財源	1. 国庫支出金	千円			33	60	17
	2. 都道府県支出金	千円			16	30	8
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円			16	30	8
	5. 一般財源	千円			20	36	10

従事職員数	常時 4 人	最大　人 × 　日 = 延べ　人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績(3年度に行った主な活動)

9月に多職種協働による認知症フォーラムを委託地域包括支援センターとハイブリッド開催。また感染症対策や救急医療の課題について、旭中央病院と連携、会議へ参加した。医療と介護の連携推進のため、情報マップの更新・作成。

	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	多職種連携研修会の開催回数	回			1	1	1
イ							

目的

② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	
対象	医療と介護の専門職
意図	顔の見える関係つくりを進め、多職種連携がスムーズにできる。
対象	
意図	

	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	研修会に参加した人数	人			60	97	80
イ							

(4)事務事業優先度評価の結果

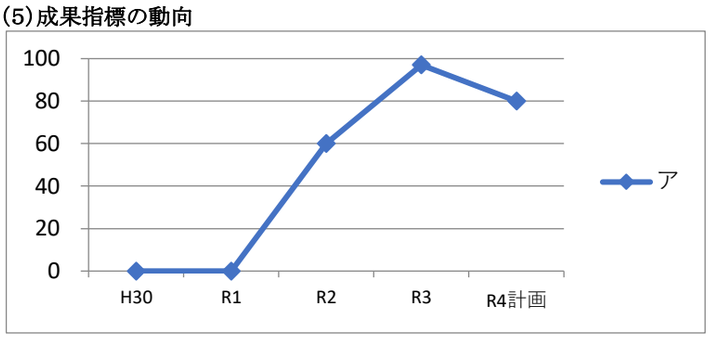
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい		②	
	普通			
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度 評価結果	①			
	②③	(2)		
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況
【コメント】
(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)

☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

② 成果の状況
【コメント】
(低下の場合、その理由)

成果指標ア	成果指標のタイプ	↗	数値増＝成果向上	☑ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下
成果指標イ				☐ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	0	0	60	37	△17
イ					

③ 今年度取組事項
(4年度に取り組む主な事項について記載)

時期	内容	今後の方向性		
4月～	引き続き、地域の課題について、医療介護の多職種と相談・連携し、会議や研修会を開催していく。	☐ 拡大 ☐ 縮小	☑ 現状維持 ☐ 廃止・休止	☐ 見直し ☐ その他 (　　)
4月～	旭医璞薬剤師会と情報共有、研修会の相談			

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	高齢者福祉課	担当班	高齢者班

事務事業名	コード	74500	生活支援体制整備事業	予算科目	会計	款	項	目
					介護	5	3	1

施策体系						
基本施策	26	高齢者福祉の充実	根拠法令	介護保険法第115条の45第2項第5号		
施策の展開	54	見守り体制の構築	戦略事業	233	生活支援体制整備事業	
施策の展開			戦略事業			

事業種別
- ☑ 主な事業（重点施策）重4
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☑ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 27 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ＿ 年度～ 令和 ＿ 年度まで	地域において、高齢者の生活支援・介護予防サービス（生活支援サービス等）の提供体制の構築に向けたコーディネート機能を果たす生活支援コーディネーターを配置することや各地域における生活支援コーディネーターと生活支援等サービスの提供主体が参画する、定期的な情報共有及び連携強化の場として協議体を設置することなどを通じて、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていく。27年度は生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置に向けた研究会を開催して市の方針を決定。 【生活支援コーディネーターの業務内容】①社会福祉協議会、民生委員、老人クラブ、福祉関連団体の総会にて介護予防・日常生活支援総合事業への協力の依頼、②地域の老人クラブ、地縁組織における通いの場の普及、③関係者間のネットワークの構築、④生活支援サービス（在宅高齢者のごみ出し、送迎等）の開発、⑤生活支援サービス担い手の養成

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
介護保険法の改正に伴い、平成27年度より事業開始。 平成27年度は、研究会（任意の検討部会）を開催し、関係者の意見を聴取。	協議体については、想定される構成員が（設置予定のものも含め）他の会議と多数重複するため調整などが予想される。	特になし

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）		単位：千円
1.報酬	2,774	生活支援コーディネーター
2.普通旅費		
3.消耗品	6	事務用品
4.その他	1,120	労災等保険料等

② 特定財源の内訳（3年度の決算）		単位：千円
1.国庫支出金	1,501	地域支援事業交付金
2.都道府県支出金	750	地域支援事業交付金
3.地方債		
4.その他	750	地域支援事業繰入金

前年度増減理由	生活支援コーディネーターの人件費の増のため。

		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費 費目内訳	1. 報酬	千円	1,003	1,280	1,372	2,774	1,541
	2. 普通旅費	千円					39
	3. 消耗品	千円	4			6	8
	4. その他	千円	26	198	432	1,120	627
		千円					
	事業費計（A）	千円	1,033	1,478	1,804	3,900	2,215
財源	1. 国庫支出金	千円	397	569	695	1,501	1,362
	2. 都道府県支出金	千円	198	285	347	750	426
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円	198	285	347	750	426
	5. 一般財源	千円	240	339	415	899	1

従事職員数	常時 2 人	最大 ＿ 人 × ＿ 日 ＝ 延べ ＿ 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績（3年度に行った主な活動）
通いの場の運営支援。介護予防サポーターサロンの開催。シニア生活便利帳の更新、地域情報の収集。第3層生活支援コーディネーター（14名）の設置。

	③ 活動指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	協議会開催回数（27年度のみ研究会開催回数）	回	2	2	2	2	2
イ	生活支援コーディネーター活動日数	日	152	129	142	288	147

目的

② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）

対象	高齢者
意図	生活支援サービス等を受けることができる
対象	高齢者
意図	地域で支えあって生活支援活動を行う

	④ 成果指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	生活支援等サービスの数	個	26	29	30	31	35
イ							

(4)事務事業優先度評価の結果

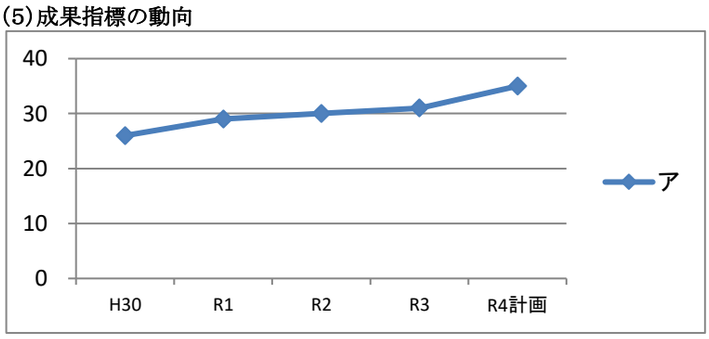
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい		②	
	普通			
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度評価結果	①			
	②③	(2)		
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況
☐ 完了　☑ 順調　☐ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

【コメント】
（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）

② 成果の状況

成果指標ア	成果指標のタイプ	↗	数値増＝成果向上	☑ 向上	☐ 横ばい　☐ 低下
成果指標イ				☐ 向上	☐ 横ばい　☐ 低下

【コメント】
（低下の場合、その理由）

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	14	3	1	1	4
イ					

③ 今年度取組事項
（4年度に取り組む主な事項について記載）

時期	内容	今後の方向性		
4月～	総合事業の住民主体型サービスBの創設に向け、ボランティア団体や地域の関係者との話し合いを進める。	☐ 拡大　☐ 縮小	☑ 現状維持　☐ 廃止・休止	☐ 見直し　☐ その他（　）
5年度以降	住民主体のサービスを充実させる 介護予防サポーター研修会の開催			

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	高齢者福祉課	担当班	高齢者班

事務事業名	コード	74600	認知症施策の推進事業	予算科目	会計	款	項	目
					介護	5	3	1

施策体系					
基本施策	25	地域包括ケアシステムの充実	根拠法令	介護保険法第115条の45第2項第6号
施策の展開	52	地域包括ケアシステムの充実	戦略事業	223 認知症初期集中支援事業
施策の展開			戦略事業	

事業種別
- ☑ 主な事業（重点施策）重4
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☑ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 19 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 __ 年度～ 令和 __ 年度まで	認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせる街づくりを目指す。 ・認知症を介護しているまたは介護を経験した人達の集まりである認知症家族交流会の実施。 ・認知症講演会の実施。 ・関係機関との調整等を行う認知症コーディネーターの養成。 ・認知症の早期診断・早期対応に向けた認知症初期集中支援チームの配置。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
認知症施策の推進については、従来は介護予防普及啓発事業の一環として行っていたが、平成27年度の介護保険法の改正に伴って認知症施策推進事業が地域支援事業に位置づけられた。認知症初期集中支援チームの設置等の実施期限は平成30年4月までとなっている。	高齢化の進展に伴い、認知症高齢者のさらなる増加が見込まれることから、認知症に対する普及啓発、見守り支援の推進と、認知症初期集中支援チームの設置が必要となる。	家族交流会ではアンケートを実施。家族会に参加して気持ちが楽になった、また参加したい等の意見あり。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)	単位:千円	
1.報償金	115	認知症初期集中支援チーム検討委員報償金等
2.普通旅費		旅費
3.消耗品費	122	事務用品
4.職員研修負担金等		参加費等

② 特定財源の内訳(3年度の決算)	単位:千円	
1.国庫支出金	91	地域支援事業交付金
2.都道府県支出金	46	地域支援事業交付金
3.地方債		
4.その他	46	地域支援事業繰入金

前年度増減理由	コロナで中止となっていた会議を再開したため。またケアパス更新、印刷を行ったため。

		単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
事業費 費目内訳	1. 報償金	千円	165	88	23	115	392
	2. 普通旅費	千円	10				
	3. 消耗品費	千円	14	28		122	38
	4. 職員研修負担金等	千円	254	49	4		17
		千円					
事業費計（A）		千円	443	165	27	237	447
財源	1. 国庫支出金	千円	170	64	10	91	172
	2. 都道府県支出金	千円	85	32	5	46	86
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円	85	32	5	46	86
	5. 一般財源	千円	103	37	7	54	103

従事職員数	常時 1 人	最大 ___ 人 × ___ 日 ＝ 延べ ___ 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績(3年度に行った主な活動)
- ・認知症ケアパスの作成
- ・認知症コーディネーター、キャラバン・メイト合同会議の開催
- ・認知症初期集中支援チーム員会議の開催
- ・認知症家族交流会の開催

③ 活動指標名		単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	認知症相談対応件数	件	737	1,191	1,082	2,163	2,000
イ							

目的

② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	
対象	認知症高齢者や家族、関係者
意図	認知症支援関係者の連携体制が確保されることにより、早期支援が受けられる。
対象	支援関係者
意図	支援を要する高齢者や家族を支えるため、支援関係者の連携・連絡体制が充実することができる。

④ 成果指標名		単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	認知症支援に係る医療・介護連携数（市が介入した認知症オレンジ連携シートによる連携件数）	件	5	6	5	12	10
イ	認知症関連の会議開催・出席回数	件	13	8	5	7	7

(4)事務事業優先度評価の結果

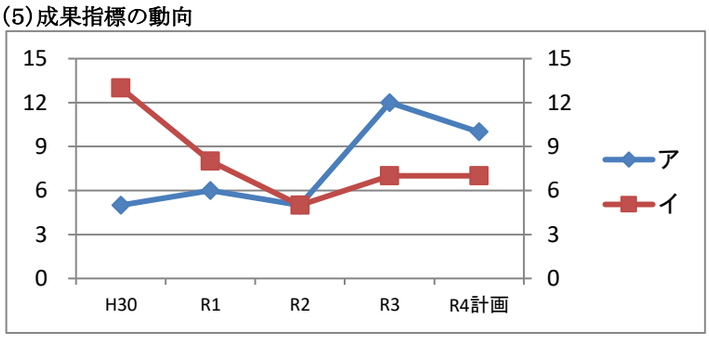
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通		⑤	
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度評価結果	①			
	②③			
	④⑤⑥	(4)		
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況
【コメント】
(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)

☐ 完了　☑ 順調　☐ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

② 成果の状況
【コメント】
(低下の場合、その理由)

	成果指標のタイプ			
成果指標ア	↗	数値増＝成果向上	☑ 向上	☐ 横ばい　☐ 低下
成果指標イ	↗	数値増＝成果向上	☑ 向上	☐ 横ばい　☐ 低下

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	△7	1	△1	7	△2
イ	△1	△5	△3	2	0

③ 今年度取組事項
(4年度に取り組む主な事項について記載)

時期	内容
R4年12月	認知症見守り声かけ訓練の実施

今後の方向性
- ☐ 拡大　☑ 現状維持　☐ 見直し
- ☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ その他（　　）

認知症施策の推薦を行い相談支援体制の充実を図る

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	高齢者福祉課	担当班	高齢者班

事務事業名	コード	74650	地域ケア会議推進事業	予算科目	会計	款	項	目
					介護	5	3	1

施策体系					
基本施策	25	地域包括ケアシステムの充実	根拠法令	介護保険法・地域支援事業	
施策の展開	52	地域包括ケアシステムの充実	戦略事業	226	地域ケア会議推進事業
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業（重点施策）重4
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 25 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ＿ 年度～ 令和 ＿ 年度まで	住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、見守りが必要な高齢者や何らかの支援が必要な高齢者を地域の中で支えあえる仕組みづくりを行うため、高齢者の支援や見守りに携わる関係者が地域の課題を共有し、解決するための手段を検討する地域ケア会議を小学校区域の小地域で実施する。 【個別地域ケア会議】地域でも見守りが必要な高齢者個々の支援のため、介護サービスを担う関係者、地域包括支援センター、地区民生委員等、対象者の身近な支援者で情報共有し、支援方針の統一をはかり各々の役割を確認する。 【小地域ケア会議】小学校区域で地域の高齢者支援に関わる関係職（医師、民生委員、区長、警察駐在、保健推進員、ボランティア団体、消防、安全協会、介護事業所等）で地域課題について共通認識し解決策を協議する。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
・独居・高齢者世帯、家族支援がないなど、地域の見守りが必要な要援護者について、個別地域ケア会議を開催。平成27年度5回開催。	・家族と疎遠等、地域での見守りや支えあいが必要な高齢者が増えていることから、個別地域ケア会議に加え、小地域や市全体での地域ケア会議の開催により、地域包括ケア体制づくりを推進していく必要がある。	・（民生委員）見守りを必要とする高齢者は年々増えており、地域の見守りを担う民生委員のみでは負いきれない状況にある。地域の身近な住民間での支えあいの仕組みが必要。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）	単位：千円	
1.報償金	48	薬剤師、弁護士等
2.消耗品費	3	ウエブカメラ

② 特定財源の内訳（3年度の決算）	単位：千円	
1.国庫支出金	20	地域支援事業交付金
2.都道府県支出金	10	地域支援事業交付金
3.地方債		
4.その他	10	地域支援事業繰入金

前年度増減理由	講師、助言者への報償を支払う会議の再開。

		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費 費目内訳	1. 報償金	千円		20		48	60
	2. 消耗品費	千円			8	3	20
		千円					
		千円					
		千円					
事業費計（A）		千円		20	8	51	80
財源	1. 国庫支出金	千円			3	20	31
	2. 都道府県支出金	千円			2	10	15
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円			2	10	15
	5. 一般財源	千円		20	1	11	19

従事職員数	常時	4	人	最大	人	×	日	=	延べ	人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動
	3年度実績（3年度に行った主な活動） 地域の関係団体・多職種と地域課題やネットワークづくりについて話し合う「地域ケア実務者会議」と、個別の事例の課題について話し合う「地域ケア個別会議」をそれぞれ開催した。

	③ 活動指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	個別地域ケア会議の開催回数	件	5	12	12	53	60
イ	小地域ケア会議の開催回数	回	3	7	0	0	0

目的	② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）
対象	在宅生活において支援の必要と思われる高齢者
意図	住み慣れた自宅で必要な支援を受け、自立した日常生活が不安なく送ることが出来る。
対象	地域の見守り支援を担う関係者
意図	地域づくりを目的に身近な地域で、見守りや声かけ、簡単な助け合いが出来るよう小地域での話し合いの場が持てる。

	④ 成果指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	個別地域ケア会議実施対象者が処遇改善されたと思われる割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
イ	小地域ケア会議の参加延人数	人	54	102	0	0	0

(4)事務事業優先度評価の結果

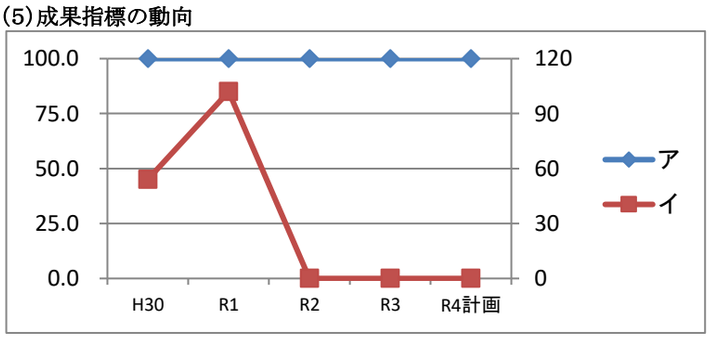
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい		②	
	普通			
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度評価結果	①			
	②③	(2)		
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容		
① 進捗状況	☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難	
【コメント】（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）		
② 成果の状況	成果指標ア　成果指標のタイプ　↗ 数値増＝成果向上　☐ 向上　☑ 横ばい　☐ 低下	
	成果指標イ　↗ 数値増＝成果向上　☐ 向上　☐ 横ばい　☑ 低下	
【コメント】（低下の場合、その理由）	小地域ケア会議は、生活支援コーディネーターの開催する協議体会議と目的などが重複するため、開催せず。	

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
イ	54	48	△102	0	0

③ 今年度取組事項（4年度に取り組む主な事項について記載）	時期	内容
	4月～	定例で実務者会議を開催（年10回） 定例で個別ケア会議を開催（年12回） 困難ケースなどあれば随時個別ケア会議を地域包括または市が主催

今後の方向性			
	☐ 拡大	☑ 現状維持	☐ 見直し
	☐ 縮小	☐ 廃止・休止	☐ その他（　　）

地域包括ケアシステムのさらなる推進を図るため関係者とのネットワークづくりを進めていく。

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	高齢者福祉課	担当班	高齢者班

事務事業名	コード	74900	配食サービス事業	予算科目	会計	款	項	目
					介護	5	4	1

施策体系					
基本施策	26	高齢者福祉の充実	根拠法令	旭市配食サービス事業実施要綱	
施策の展開	54	見守り体制の構築	戦略事業	231	配食サービス事業
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☑ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 18 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ___ 年度～ 令和 ___ 年度まで	●日常生活に支障がある在宅の65歳以上高齢者（独居及び高齢者のみの世帯又は、高齢者及び心身に障害のある者のみの世帯）で、調理が困難な者に昼食時に平日5日のうち、週3回を限度とした配食サービスを行うことにより、高齢者の健康保持と安否確認を行う。 委託先：薄田商店　寿宅食サービス（平成26年度より委託業者変更） ●利用料　1食300円

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
・平成13年9月：旧旭市で事業開始（利用者　90人　5,386食） ・平成17年は旧旭市内のみ実施 ・平成18年から市内全域で開始 調理困難な高齢者に対して栄養改善と健康保持を目的として開始。	・ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯の増加により配食サービスの利用者が増加している。 ・平成22年要綱改正（週5回から週3回） ・平成26年度より委託業者を変更	・利用者から「おいしい」、家族から「介護の負担が減る」、「助かる」といった意見がある。 ・「口座からの引落しはできないのか」との意見がある。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）		単位：千円
1.印刷製本費	24	納入通知書発送用封筒代
2.通信運搬費	115	納入通知書発送用郵便代
3.手数料		
4.委託料	17,163	配食サービス委託料
5.償還金	10	償還金
② 特定財源の内訳（3年度の決算）		単位：千円
1.国庫支出金	3,376	地域支援事業交付金
2.都道府県支出金	1,676	地域支援事業交付金
3.地方債		
4.その他	10,258	地域支援事業繰入金・配食サービス事業利用収入

前年度増減理由	サービス利用者の配食利用数が増加したため。

		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費 費目内訳	1. 印刷製本費	千円	13	13	16	24	17
	2. 通信運搬費	千円	137	152	139	115	207
	3. 手数料	千円					
	4. 委託料	千円	13,604	15,885	16,696	17,163	18,560
	5. 償還金	千円		10		10	
	事業費計（A）	千円	13,754	16,060	16,851	17,312	18,784
財源	1. 国庫支出金	千円	2,501	3,090	3,404	3,376	5,844
	2. 都道府県支出金	千円	1,250	1,545	1,702	1,676	1,830
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円	8,505	9,578	9,897	10,258	11,110
	5. 一般財源	千円	1,498	1,847	1,848	2,002	

従事職員数	常時 1 人	最大 ___ 人 × ___ 日 ＝ 延べ ___ 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績（3年度に行った主な活動）
日常生活に支障がある在宅65歳以上高齢者（独居及び高齢者のみの世帯又は、高齢者及び心身に障害のある者のみの世帯）で調理できない者に、週3回を限度とした配食サービスと安否確認とを行う。
利用者へ利用料の納付書を発行。

③ 活動指標名		単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	利用人数	人	231	266	261	274	274
イ	年間配食総数	食	18,139	20,025	20,870	21,454	23,200

目的

② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）

対象	65歳以上で市内に住所があり、、日常生活に支障がある一人暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯と高齢者及び障がい者のみの世帯の高齢者
意図	栄養バランスのとれた弁当を食べて、健康が保持される。
対象	65歳以上で市内に住所があり、、日常生活に支障がある一人暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯と高齢者及び障がい者のみの世帯の高齢者
意図	安否確認がされ、安心した生活を送ることができる。

④ 成果指標名		単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	配食サービス利用率（利用者／申請者）	%	100.0	97.1	97.1	100.0	100.0
イ	安否確認を行った割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(4)事務事業優先度評価の結果

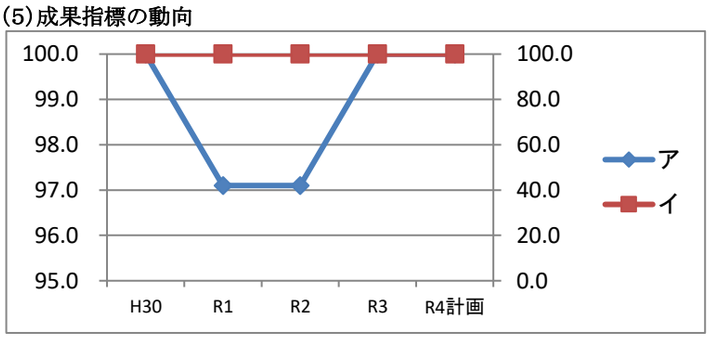
①成果優先度評価結果

施策貢献度 ＼ 成果向上余地	かなりある	ある程度ある	ほとんどない
大きい		②	
普通			
小さい			

②コスト削減優先度評価結果

成果優先度 ＼ コスト比率	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
①			
②③	(2)		
④⑤⑥			
⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況
☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

【コメント】
（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）

② 成果の状況

成果指標ア	成果指標のタイプ	↗ 数値増＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下
成果指標イ		↗ 数値増＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下

【コメント】
（低下の場合、その理由）

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	2.0	△2.9	0.0	2.9	0.0
イ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

③ 今年度取組事項
（4年度に取り組む主な事項について記載）

時期	内容
通年	・調理の困難な高齢者のみの世帯を対象に栄養のバランスのとれた食事を提供し介護予防を図る。 ・安否確認を行う。

今後の方向性
☐ 拡大　☑ 現状維持　☐ 見直し
☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ その他（　　）

継続して実施

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	高齢者福祉課	担当班	高齢者班

事務事業名	コード	75290	地域リハビリテーション活動支援事業	予算科目	会計	款	項	目
					介護	5	2	1

施策体系					
基本施策	26	高齢者福祉の充実	根拠法令	介護保険法第115条　地域支援事業	
施策の展開	53	健康づくりを通じた支えあい	戦略事業	229	地域リハビリテーション活動支援事業
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業（重点施策）重4
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 27 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ___ 年度～ 令和 ___ 年度まで	地域における介護予防の取り組みを機能強化するために、通所・訪問・地域ケア会議・サービス担当者会議・住民主体の通いの場などへのリハビリテーション専門職等の関与を促進する。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
介護保険法改正により新たに創設された事業のひとつ。自立支援の視点で、地域における介護予防の取り組みを強化していく。	旭中央病院との連携・協働 地域のリハビリ専門職の確保	介護予防事業やケア会議等にリハビリ専門職が関与することで、高齢者の状態に応じた、より専門的な助言などを受けることができる。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)　単位：千円

1.報酬	4	歯科衛生士
2.報償金		
3.旅費	1	通勤にかかる費用弁償
4委託料		

② 特定財源の内訳(3年度の決算)　単位：千円

1.国庫支出金	1	地域支援交付金
2.都道府県支出金	1	地域支援交付金
3.地方債		
4.その他	2	地域支援事業繰入金

前年度増減理由	新型コロナウイルス感染症防止のため活動自粛していたものが再開となったため。

		単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
事業費 費目内訳	1. 報酬	千円			2	4	24
	2. 報償金	千円					170
	3. 旅費	千円			1	1	3
	4 委託料	千円					440
		千円					
事業費計 (A)		千円			3	5	637
財源	1. 国庫支出金	千円			1	1	305
	2. 都道府県支出金	千円				1	80
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円			1	2	80
	5. 一般財源	千円			1	1	172

従事職員数　常時 2 人　最大 ___ 人 × ___ 日 ＝ 延べ ___ 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績(3年度に行った主な活動)

通いの場の運動指導・活動支援。
地域ケア個別会議へ助言者として参加依頼。
総合事業の見直しに伴う、リハビリ職打ち合わせ会議への参加依頼。リハビリ専門職同行訪問事業のモデル実施協力。

	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	リハビリ職の派遣回数	回			10	13	20
イ							

目的

② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	
対象	通いの場の参加者
意図	リハビリ専門職の指導を受けて介護予防に対する意識が向上する。
対象	
意図	

	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	リハビリ専門職の指導を受けて運動に取り組む割合	%			100.0	100.0	100.0
イ							

(4)事務事業優先度評価の結果

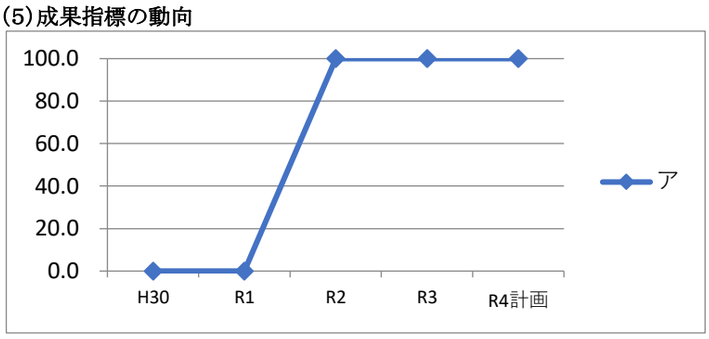
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい		②	
	普通			
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度評価結果	①			
	②③	(2)		
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況
【コメント】
(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)

☐ 完了　☑ 順調　☐ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

② 成果の状況
【コメント】
(低下の場合、その理由)

成果指標ア	成果指標のタイプ	↗	数値増＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下
成果指標イ				☐ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
イ					

③ 今年度取組事項
(4年度に取り組む主な事項について記載)

時期	内容
4月～	リハビリテーション専門職同行訪問事業の開始。随時リハビリ職へ、事業の進め方等について相談。意見交換のための連絡会を開催

今後の方向性
- ☑ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 現状維持
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 見直し
- ☐ その他（　　）

4月～　新規事業の開始

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	高齢者福祉課	担当班	高齢者班

事務事業名	コード	75300	高齢者見守りネットワーク事業	予算科目	会計	款	項	目
					介護	5	4	1

施策体系					
基本施策	26	高齢者福祉の充実	根拠法令	旭市高齢者等見守りネットワーク事業実施要綱	
施策の展開	54	見守り体制の構築	戦略事業	232	高齢者見守りネットワーク事業
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間
- ☑ 単年度繰返
  - ☑ 平成 27 年度～
  - ☐ 開始年度不詳
- ☐ 期間限定複数年度
  - 平成 ___ 年度～
  - 令和 ___ 年度まで

② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない

【旭市高齢者見守りネットワーク事業】高齢者が住みなれた地域で安心して自立した生活が続けられるよう、業務中のさりげない見守り活動を通じて、高齢者と接する機会の多い民間事業者（郵便・金融機関・保険・新聞販売・飲料販売・コンビニ・電気・ガス・水道・飲料販売・NPO法人・宅配弁当・宅配便・タクシー・生活協同組合等）と市が連携することにより、異変のある高齢者等を早期に発見し、必要な支援につなげられるネットワーク体制を整備する。
【旭市ひとりぐらし高齢者等訪問事業】平成28年度から令和2年度まで、社会福祉協議会に委託をして一人暮らし高齢者等世帯で介護保険サービス、高齢者福祉サービスを利用していない世帯の訪問調査を行っていた。令和3年度からは、市内全域を委託先の地域包括支援センターが管轄することとなり、地域包括支援センターに対する委託事業務の一つとして訪問調査を実施することとなったため、社会福祉協議会に対する委託により事業を実施する必要がなくなったことから、高齢者見守りネットワーク事業における委託料の支出なし。
【認知症高齢者等見守りシール交付事業】認知症等により徘徊行動が見られる高齢者等の介護者または家族に対し、見守りシールを交付して認知症高齢者等の安全確保の仕組みを整えることにより、介護者等の精神的負担の軽減を図る。令和4年度より実施。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状
高齢化が進むなか、独居・高齢者世帯をはじめ高齢者で支援を必要とする方々の孤立化等が憂慮される状況となっている。地域における高齢者等の支援を充実させ、安心した生活が継続できるよう、平成27年4月より事業開始。65事業者と協定締結。

④事務事業に関する課題・環境の変化
協定締結事業者に向け、健康情報等の見守り活動に役立つ情報の発信が必要。

⑤事務事業に対する住民からの意見等
特になし

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）　単位：千円

1.消耗品費	3	事務用品
2.印刷製本費		
3.通信運搬費	0	啓発案内通知郵送料
4.委託料	0	高齢者実態把握訪問委託料

② 特定財源の内訳（3年度の決算）　単位：千円

1.国庫支出金	1	地域支援事業交付金
2.都道府県支出金	1	地域支援事業交付金
3.地方債		
4.その他	1	地域支援事業繰入金

前年度増減理由	高齢者実態把握訪問調査の委託先が変更されたことにより、委託料の支出が無くなったため

		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費 費目内訳	1. 消耗品費	千円	1		6	3	5
	2. 印刷製本費	千円					236
	3. 通信運搬費	千円				0	14
	4. 委託料	千円	167	162	171	0	0
		千円					
事業費計（A）		千円	168	162	177	3	255
財源	1. 国庫支出金	千円	64	62	68	1	98
	2. 都道府県支出金	千円	32	31	34	1	49
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円	32	31	34	1	49
	5. 一般財源	千円	40	38	41	0	59

従事職員数　常時 1 人　最大 ___ 人 × ___ 日 ＝ 延べ ___ 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段
① 主な活動
3年度実績（3年度に行った主な活動）
- 事業者との協定の締結
- 異変があった高齢者への支援
- サービス未利用者の独居及び高齢者世帯への訪問

	③ 活動指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	情報提供を受けた件数	件	1	2	1	2	1
イ							

目的
② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）
- 対象：おおむね65歳以上高齢者
- 意図：安否確認や消費者被害の防止、異変時の早期発見・早期対応につながる。
- 対象：
- 意図：

	④ 成果指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	安否確認や消費者被害の防止、異変時の早期発見・早期対応に繋がった情報提供の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
イ	協定締結事業者数	所	66	65	64	65	67

(4)事務事業優先度評価の結果

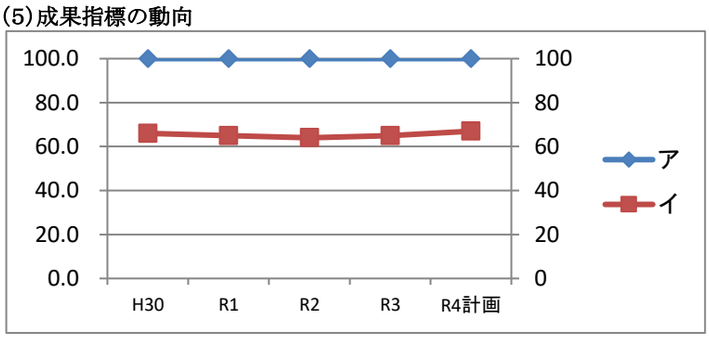
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通		⑤	
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度 評価結果	①			
	②③			
	④⑤⑥	(4)		
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況
- ☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

【コメント】（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）

② 成果の状況

成果指標ア	成果指標のタイプ	↗ 数値増＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下
成果指標イ		↗ 数値増＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下

【コメント】（低下の場合、その理由）

成果動向

比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
イ	△1	△1	△1	1	2

③ 今年度取組事項（4年度に取り組む主な事項について記載）

時期	内容
随時	①新規協力同意事業者と協定締結を行う。 ②協定事業者に対し、見守り活動への意識が一層高まるよう啓発を行う。 ③見守りシール交付事業の周知及び申請受付を行う。

今後の方向性
- ☑ 拡大　☐ 現状維持　☐ 見直し
- ☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ その他（　　）

協定締結事業者を拡大していくとともに、令和4年度より開始した見守りシール交付事業について周知活動を行い、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるまちづくりを目指す。

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	高齢者福祉課	担当班	高齢者班

事務事業名	コード	75320	認知症サポーター等養成事業	予算科目	会計	款	項	目
					介護	5	4	1

施策体系					
基本施策	25	地域包括ケアシステムの充実	根拠法令	介護保険法第115条の45第2項第6号	
施策の展開	52	地域包括ケアシステムの充実	戦略事業	222	認知症サポーター等養成事業
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業（重点施策）重4
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☑ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 19 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成＿年度～ 令和＿年度まで	認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせる街づくりを目指す。 ・認知症の正しい知識を身につけ認知症高齢者やその家族を支える認知症サポーターの養成。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
認知症施策の推進については、従来は介護予防普及啓発事業の一環として行っていたが、平成27年度の介護保険法の改正に伴って認知症施策推進事業が地域支援事業に位置づけられた。	高齢化の進展に伴い、認知症高齢者のさらなる増加が見込まれることから、認知症に対する普及啓発、見守り支援の推進が必要となる。	認知症サポーター養成講座開催後にアンケートを実施。認知症の正しい知識が身に付いた、温かく接し、見守りたいと好評であった。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)		単位:千円
1.報償金		
2.普通旅費		
3.消耗品費	39	標準教材テキスト代
4.職員研修負担金		

② 特定財源の内訳(3年度の決算)		単位:千円
1.国庫支出金	15	地域支援事業交付金
2.都道府県支出金	8	地域支援事業交付金
3.地方債		
4.その他	8	地域支援事業繰入金

前年度増減理由	講座実施回数減少によるもの。

		単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
事業費 費目内訳	1. 報償金	千円					
	2. 普通旅費	千円					
	3. 消耗品費	千円	22	65	56	39	75
	4. 職員研修負担金	千円					
		千円					
	事業費計 (A)	千円	22	65	56	39	75
財源	1. 国庫支出金	千円	8	25	22	15	29
	2. 都道府県支出金	千円	4	13	11	8	14
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円	4	13	11	8	14
	5. 一般財源	千円	6	14	12	8	18

従事職員数	常時 4 人	最大 ＿ 人 × ＿ 日 ＝ 延べ ＿ 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績(3年度に行った主な活動)
認知症サポーター養成講座を、地区民生委員、保健推進員、小学生等を対象に実施。サポーターのステップアップ講座は企画したがコロナ感染症のため中止した。

	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	認知症サポーターの新規養成人数	人	129	458	181	302	350
イ							

目的

② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)

対象	認知症高齢者や家族、関係者、一般市民
意図	地域で認知症の方を見守り、支え合う体制ができ、認知症高齢者や家族が地域で安心して生活できる。
対象	
意図	

	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	高齢者に占める認知症サポーターの割合(認知症サポーター総数/65歳以上人口)	%	12.5	14.7	15.4	16.8	17.0
イ							

(4)事務事業優先度評価の結果

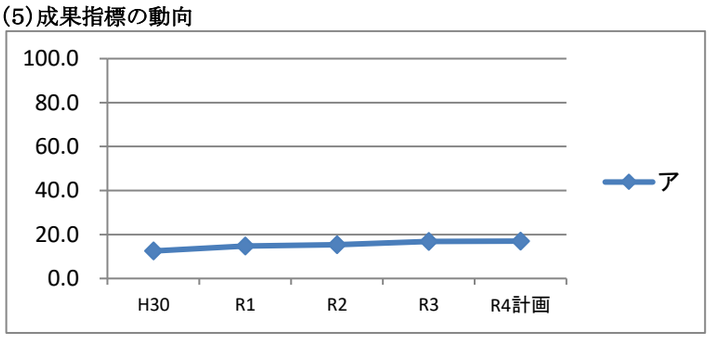
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい		②	
	普通			
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度評価結果	①			
	②③	(2)		
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況
☐ 完了　☑ 順調　☐ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

【コメント】
(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)

② 成果の状況

成果指標ア	成果指標のタイプ	↗	数値増＝成果向上	☑ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下
成果指標イ				☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下

【コメント】
(低下の場合、その理由)

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	0.4	2.2	0.7	1.4	0.2
イ					

③ 今年度取組事項
(4年度に取り組む主な事項について記載)

時期	内容
4月～	依頼のあった団体へ認知症サポーター養成講座を開催する。ステップアップ講座について、感染症の状況を確認しながら開催を検討

今後の方向性
☐ 拡大　☑ 現状維持　☐ 見直し
☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ その他（　　）

4月～	感染症発生状況を見ながら事業を進めていく。